

<貸借対照表>

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	396,145	流動負債	358,878
現金・預金	20,555	トレーディング商品	20
預託金	231,307	デリバティブ取引	20
金銭の信託	600	信用取引負債	46,594
トレーディング商品	280	信用取引借入金	9,081
商品有価証券等	259	信用取引貸証券受入金	37,512
デリバティブ取引	20	有価証券担保借入金	40,827
営業投資有価証券	750	預り金	152,061
約定見返勘定	2,675	受入保証金	79,327
信用取引資産	125,472	短期借入金	33,010
信用取引貸付金	112,641	1年以内返済予定長期借入金	5,000
信用取引借証券担保金	12,830	前受金	61
立替金	225	未払金	6
募集等払込金	1,730	未払費用	1,842
短期差入保証金	9,353	未払消費税等	18
支払差金勘定	253	賞与引当金	74
短期貸付金	26	販売促進引当金	32
前払金	86	その他の流動負債	0
前払費用	146		
未収入金	286	固定負債	10,054
未収収益	2,298	長期借入金	10,000
未収法人税等	264	資産除去債務	54
繰延税金資産	6		
貸倒引当金	△ 174	特別法上の準備金	1,825
		金融商品取引責任準備金	1,825
固定資産	9,011	負債合計	370,758
有形固定資産	679		
建物	171	純資産の部	
器具備品	407	科目	金額
建設仮勘定	100	株主資本	34,205
無形固定資産	5,975	資本金	7,495
ソフトウェア	5,213	資本剰余金	4,511
ソフトウェア仮勘定	761	資本準備金	4,511
投資その他の資産	2,355	利益剰余金	22,198
投資有価証券	900	利益準備金	132
関係会社株式	1,019	その他利益剰余金	22,066
長期貸付金	139	別途積立金	6,500
長期差入保証金	119	繰越利益剰余金	15,566
長期前払費用	46		
繰延税金資産	201	評価・換算差額等	192
その他	1,833	その他有価証券評価差額金	192
貸倒引当金	△ 1,905	純資産合計	34,397
資産合計	405,156	負債・純資産合計	405,156

(注)表示単位未満の端数を切り捨てております。

<損益計算書>

[平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで]

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		19,583
受 入 手 数 料	13,530	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	320	
金 融 収 益	5,280	
そ の 他 の 営 業 収 益	452	
金 融 費 用		1,330
純 営 業 収 益		18,252
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		14,364
取 引 関 係 費	5,026	
人 件 費	2,030	
不 動 産 関 係 費	1,852	
事 務 費	3,022	
租 税 公 課	160	
減 価 償 却 費	2,328	
貸 倒 引 当 金 繰 入	△ 122	
そ の 他	64	
営 業 利 益		3,887
営 業 外 収 益		114
営 業 外 費 用		59
経 常 利 益		3,942
特 別 利 益		135
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	135	
特 別 損 失		677
投 資 有 価 証 券 評 価 損	455	
固 定 資 産 除 却 損	222	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,400
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	577	
法 人 税 等 調 整 額	439	1,016
当 期 純 利 益		2,383

(注)表示単位未満の端数を切り捨てております。

<個別注記表>

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (3) デリバティブ…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。
 - (3) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【有形固定資産の減価償却方法の変更】

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社の経営実態をよりの確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、新サーバー基盤強化による長期安定的な顧客へのサービス提供を目的とした設備投資が定着すると共に、当該サービスから長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することにより費用と収益の対応を図り、当社の経営実態をより適切に反映するために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

短期借入金の担保として自己融資見返り株券9百万円、信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券22,029百万円を差入っております。また、有価証券担保借入金40,827百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入っております。

2.	有形固定資産の減価償却累計額	1,198百万円
3.	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	8百万円
	短期金銭債務	140百万円
4.	取締役及び監査役に対する金銭債権債務	
	該当事項はありません。	
5.	差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (上記に属するものは除く)	
(1)	差入れている有価証券	
	①信用取引貸証券	40,797百万円
	②信用取引借入金の本担保証券	9,064百万円
	③消費貸借契約により貸付けた有価証券	40,308百万円
	④その他担保として差入れた有価証券	680百万円
(2)	差入れを受けている有価証券	
	①信用取引借証券	12,728百万円
	②信用取引貸付金の本担保証券	109,618百万円
	③受入保証金代用有価証券	239,315百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	81百万円
営業費用	878百万円
営業取引以外の取引による取引高	
	0百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	650百万円
貸倒引当金	580
減価償却超過額	213
その他	394
繰延税金資産小計	1,839
評価性引当額	△ 1,500
繰延税金資産合計	338
繰延税金負債	
株式売却益	33
有価証券評価差額	73
資産除去債務	12
その他	11
繰延税金負債合計	130
繰延税金資産の純額	207

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位；百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,632	1,517	—	115
合 計	1,632	1,517	—	115

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 115百万円

1年超 9百万円

合 計 125百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 532百万円

減価償却相当額 494百万円

支払利息相当額 10百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 271百万円

1年超 242百万円

合 計 514百万円

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式委託売買業務を主たる事業としており、顧客から受け入れた預り金や受入保証金について、「金融商品取引法」に基づき顧客分別金信託等で運用しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しております。一方、資金調達については、主に金融機関からの借入で対応しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、主に預託金や信用取引資産であります。預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、信用取引貸付金等の信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係る管理体制

信用リスク、市場リスク、流動性リスクは、リスク管理規程に基づき、リスク統括部にて管理を行っております。

信用リスクに関しては、顧客の建玉管理や運用先の信用状況のモニタリング実施等により、貸倒損失を極小化することとしております。市場リスクに関しては、顧客販売用の既発債券の

ポジションや外貨ポジションについて限度額を設定の上、モニタリングを行っております。
 なお、市場リスクに関しては、リスク管理上、定量的分析を利用しておりません。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,555	20,555	—
(2) 預託金	231,307	231,307	—
(3) 信用取引資産	125,472	125,472	—
信用取引貸付金	112,641	112,641	—
信用取引借証券担保金	12,830	12,830	—
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	594	594	—
(5) 信用取引負債	(46,594)	(46,594)	—
信用取引借入金	(9,081)	(9,081)	—
信用取引貸証券受入金	(37,512)	(37,512)	—
(6) 預り金	(152,061)	(152,061)	—
(7) 受入保証金	(79,327)	(79,327)	—
(8) 短期借入金	(33,010)	(33,010)	—
(9) デリバティブ取引	2,647	2,647	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(その他有価証券)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	371	594	223
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		371	594	223

- (5) 信用取引負債、(6) 預り金、(7) 受入保証金及び(8) 短期借入金

信用取引負債の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 外国為替証拠金取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	129,014	2,647	2,647
カウンターパーティー	128,558	—	—
合計	257,572	2,647	2,647

b. 差金決済取引

(単位：百万円)

区分	契約額	時価額	評価損益
顧客	914	▲20	▲20
カウンターパーティー	914	20	20
合計	1,828	—	—

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,000	10,000	329	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	688
組合への出資金	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社	楽天株式会社	東京都品川区	108,007	インターネットに関する事業	被所有 100%	4	業務委託 (注1)	業務委託料の支払い	602	未払費用	124
								オフィス賃料の支払い	142		
								広告費の支払い	127		

(2)親会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上の 関係				
親会社の子会社	楽天銀行株式会社	東京都品川区	25,954	インターネットによる銀行業	-	2	金銭の借入	資金の預入(注4)	873	預金	873
								コールマネー(注5)	9,000	短期借入金	9,000
								利息の支払(注3)	40	未払費用	34
								広告費の支払	168		
								手数料の支払	105		

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1: 業務委託料の支払については、楽天株式会社からの提示金額に基づき、双方協議の上決定しております。

注2: 取引金額には、消費税は含まれておりません。

注3: 金銭貸借の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注4: 資金の預入取引については、期間が短く、かつ回転が早いため、取引金額の欄は純額表示としております。

注5: 短期的な市場取引のため、期末残高を記載しております。

(3)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 485,852円60銭

1株当たり当期純利益 33,670円41銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。